



2021年3月期 第1四半期

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証一部：6544)



2020年8月3日

1

2021年3月期 第1四半期決算概要

2

2021年3月期 連結業績予想



2021年3月期 第1四半期決算概要

2021年3月期第1四半期決算概要(業績)

(百万円)

	2020年3月期 1Q		2021年3月期 1Q		前期比(%)
	実績	売上比(%)	実績	売上比(%)	
売上高	4,847	100.0	5,263	100.0	108.6
原価	3,064	63.2	3,220	61.2	105.1
売上総利益	1,782	36.8	2,043	38.8	114.6
販管費	1,270	26.2	1,285	24.4	101.2
営業利益	512	10.6	758	14.4	148.0
営業外収益	6	0.1	95	1.8	1,499.1
営業外費用	11	0.2	5	0.1	45.0
経常利益	507	10.5	849	16.1	167.3
特別利益	0	0.0	14	0.3	21,117.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	180.8
税金等調整前四半期純利益	507	10.5	863	16.4	170.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	293	6.1	576	11.0	196.4

2021年3月期第1四半期決算概要(売上種類別)

(百万円)

	2020年3月期 1Q		2021年3月期 1Q		前期比(%)
	金額	構成比(%)	実績	構成比(%)	
保守・保全業務	3,579	73.8	4,018	76.4	112.3
リニューアル業務	1,100	22.7	1,037	19.7	94.3
その他	168	3.5	207	3.9	123.2
合計	<u>4,847</u>	100.0	<u>5,263</u>	100.0	108.6



2021年3月期 連結業績予想

2021年3月期連結業績予想

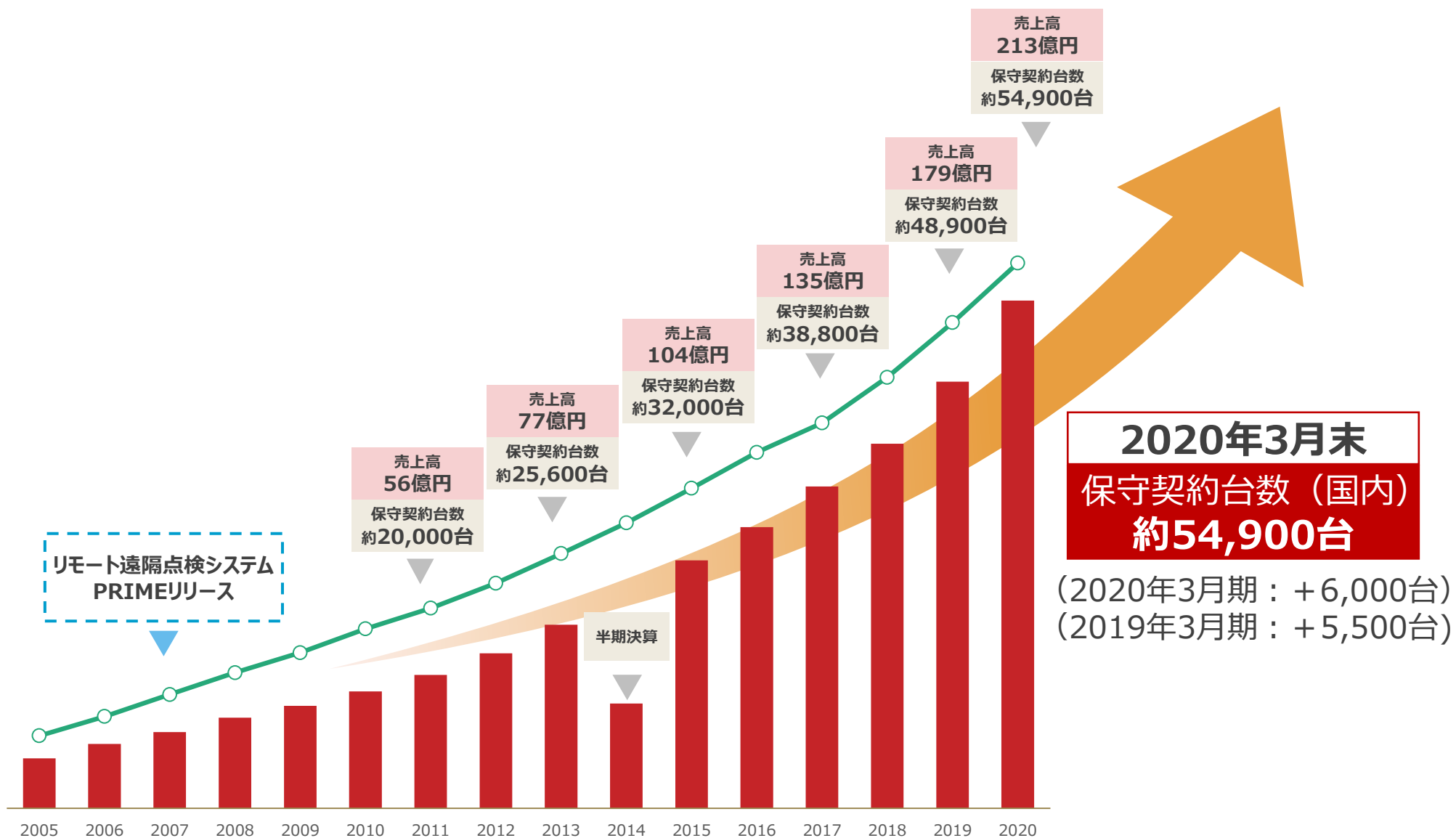
単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2020/3期	2021/3期予想		2020/3期	2021/3期予想		2020/3期	2021/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
売上高	10,370	11,000	106.1	10,968	12,000	109.4	21,339	23,000	107.8
営業利益	1,210	1,350	111.5	1,507	1,750	116.1	2,717	3,100	114.1
経常利益	1,205	1,350	112.0	1,498	1,750	116.8	2,703	3,100	114.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	728	800	109.8	971	1,100	113.2	1,700	1,900	111.7
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	36.3	37.1		37.0	37.8		36.6	37.5	
販売管理費率	24.6	24.8		23.2	23.3		23.9	24.0	
営業利益率	11.7	12.3		13.7	14.6		12.7	13.5	
経常利益率	11.6	12.3		13.7	14.6		12.7	13.5	
当期純利益率	7.0	7.3		8.9	9.2		8.0	8.3	

2021年3月期連結業績予想(売上種別)

単位：百万円,%	上期			下期			通期		
	2020/3期	2021/3期予想		2020/3期	2021/3期予想		2020/3期	2021/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	7,320	7,850	107.2	7,710	<u>8,550</u>	110.9	15,030	<u>16,400</u>	109.1
リニューアル業務	2,710	2,750	101.5	2,889	<u>3,050</u>	105.6	5,599	<u>5,800</u>	103.6
その他	340	400	117.6	368	400	108.4	709	800	112.8
合計	<u>10,370</u>	<u>11,000</u>	106.1	10,968	<u>12,000</u>	109.4	21,339	<u>23,000</u>	107.8



参考資料

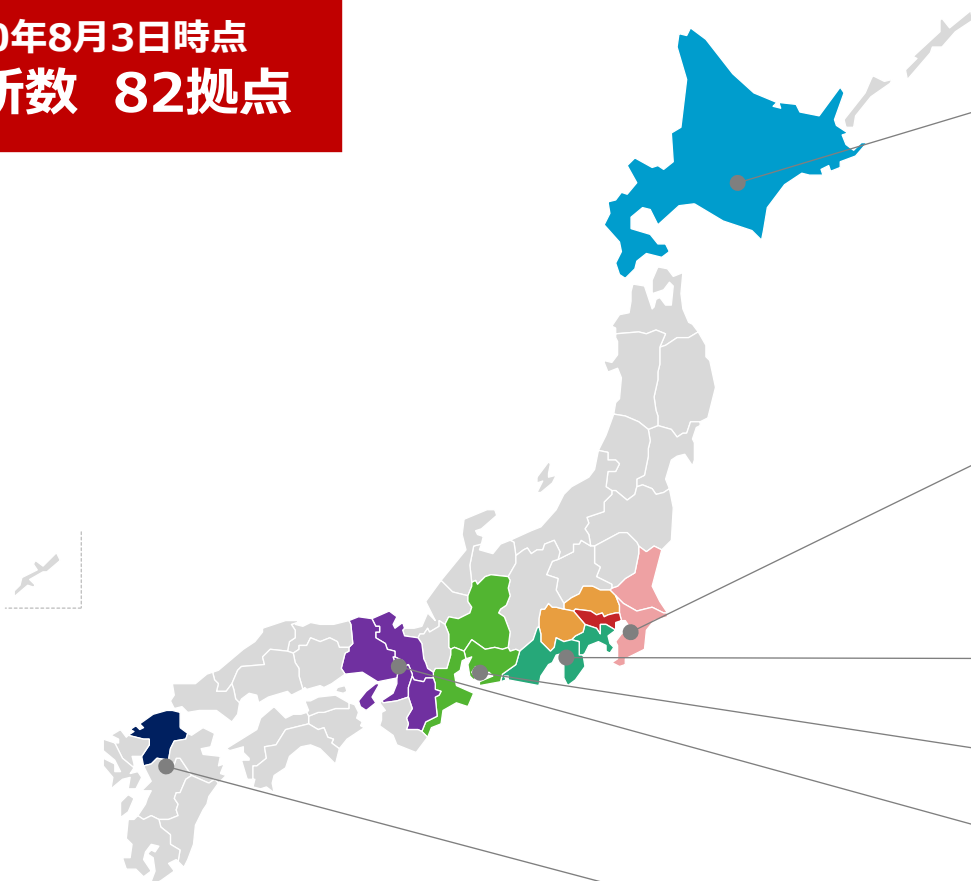


2020年3月末
保守契約台数 (国内)
約54,900台

(2020年3月期 : +6,000台)
 (2019年3月期 : +5,500台)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
 * 2015年3月期以降は連結決算。

2020年8月3日時点
営業所数 82拠点



JES 北海道
営業所数：9拠点

JES HD
営業所数：2拠点

JES 城南
営業所数：16拠点 (+2)

JES 城西
営業所数：14拠点

ジャパンエレベーターパーツ
営業所数：8拠点 (+1)

JES 神奈川
営業所数：16拠点

JES 東海
営業所数：7拠点 (+2)

JES 関西
営業所数：7拠点 (+3)

JES 九州
営業所数：1拠点 (+1)

【M&A】
セイコーエレベーター株式会社
営業所数：1拠点 (+1)

株式会社NSエレベータ
営業所数：1拠点 (+1)

() 2019年3月末からの増減数

新型コロナウイルス感染の影響で少なくとも今後数年間は世界的な景気後退が予想されることから、企業の経費削減ニーズが今まで以上に高まると予想



従来以上に当社の「メーカーに対する価格競争力の優位性」を前面に出して強力に営業を推進

1、保守契約獲得の積極的推進

従来展開してきた営業体制に加え、新設した「戦略営業担当」を中心に新しいアプローチを強化

①大型法人契約の推進

②入札対応力強化

⇒地方自治体、独立行政法人等へのアプローチ体制を強化（某国立大学案件を一括受注）

2、リニューアル・保全案件発掘強化

JIC II 期工事が2020年10月に完成予定

①通常の一括リニューアルへの対応力強化

②割安なQuick Renewalの推進

⇒QRの対応機種は現在8機種だが、JIC II 期の追加実験タワーの完成後はQRの対応機種増強が加速

但しリニューアル(保全を含む)は不況下での案件先送りが増加する見込み



JIC新棟イメージ図(2020年10月竣工予定)

目的

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1.Quick Renewalの開発スピードアップ | ⇒ 売上と利益率向上 |
| 2.海外調達部品の検査力強化 | ⇒ 利益率向上 |
| 3.パーツセンターの一層の強化 | |
| (1)故障対応力強化 | ⇒ サービス力向上 |
| (2)協力会社への支援 | ⇒ 売上向上 |

	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	規模
JIC II 期	2,673.64	3,525.78	・3階建て ・約33mのテストタワー1本 ・テスト用エレベーター6台

1 保守契約台数の増強

2 リニューアル(RN)事業の一層の強化

3 Lift SPOT事業の強化

4 利益率の向上

2020年3月末

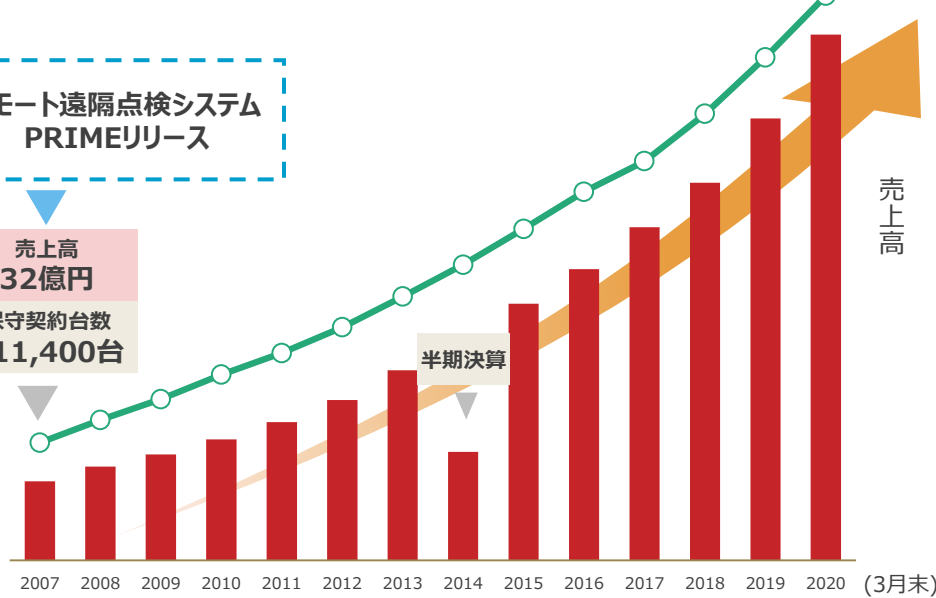
保守契約台数 (国内)
約54,900台

(2020年3月期: +6,000台)
(2019年3月期: +5,500台)

売上高
213億円
保守契約台数
約54,900台

リモート遠隔点検システム
PRIMEリリース

売上高
32億円
保守契約台数
約11,400台



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

保守契約純増数

- 前期と同様に、関西・東海・九州地区への注力
- 首都圏のシェアアップを図り、一層の生産性向上を図る

<今期(2021年3月期)の新規開設拠点(開所済み)>

- 4月
- ・春日井営業所 (JES東海)
 - ・滋賀営業所 (JES関西)

<今期(2021年3月期)の独立系M&A実績>

- 4月 セイコーエレベーター株式会社を子会社化

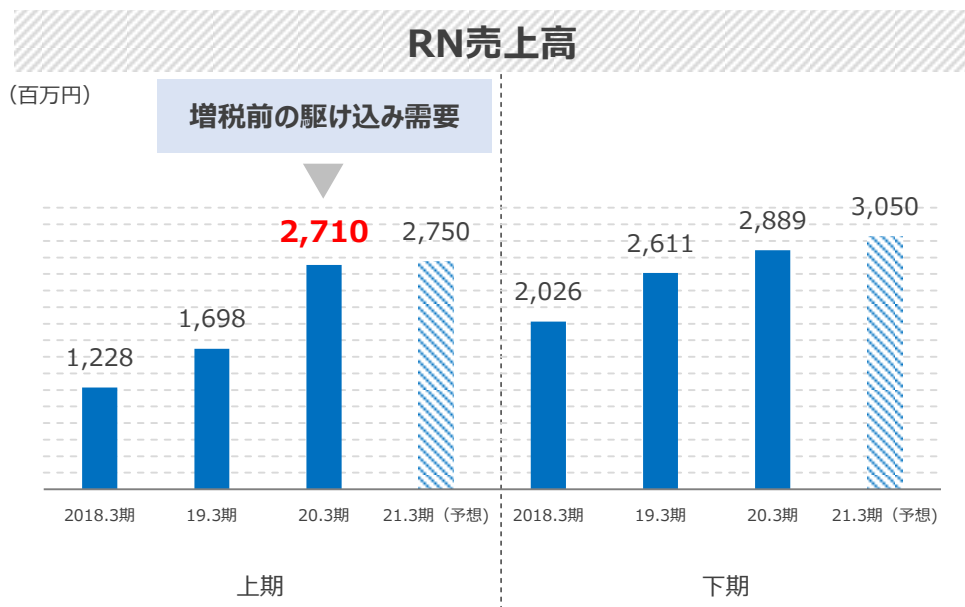
【ご参考】

前期(2020年3月期)の新規開設拠点数 : 7拠点

- 4月
- ・京都営業所 (JES関西)
 - ・四日市営業所 (JES東海)
 - ・ジャパンエレベーターサービス九州設立
- 6月
- ・茨木営業所 (JES関西)
 - ・西日本パーツセンター (JEP)
- 11月
- ・松戸営業所 (JES城南)
- 1月
- ・市川営業所 (JES城南)

一括リニューアル

- 消費増税前の駆け込み需要もあり、前期RN売上高は過去最高を更新
⇒従来は下期偏重型ビジネスであるが、前期(2020年3月期)は消費増税(2019年10月)という特殊要因により、上期偏重型へ
- 今期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による案件先送りが増加する見込みであるが、前期同等レベルの売上獲得を図る



Quick Renewal

- Quick Renewal対応機種の開発はスケジュール通りに進行しており、2020年10月に竣工予定のJIC II 期棟により更に開発が加速される見込み
- 今期も来るべき大量のリニューアルニーズに応えるため、対応機種を増やし、リニューアルニーズの取り込みを図る
 - ・前期末(2020年3月期末)対応機種数 : 8機種
 - ・今期末(2021年3月期末)対応予定機種数: 4機種

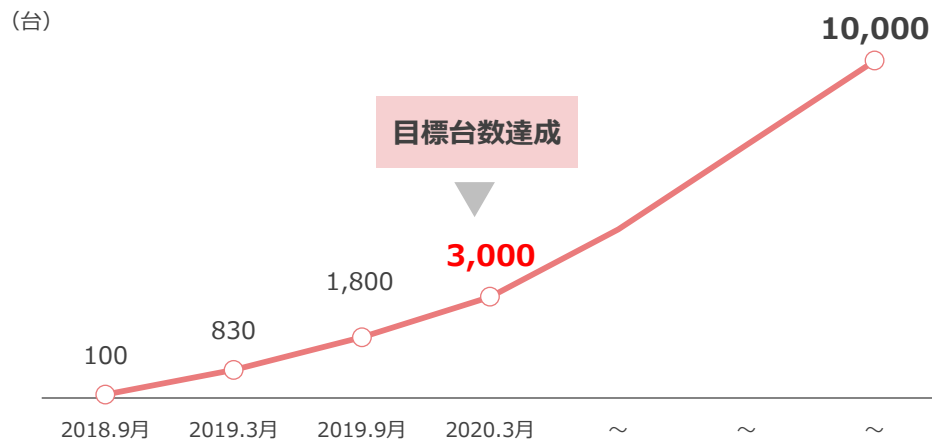
開発機種の世界規模		
リリース時期	対象機種数	全国(推定) (台)
2020/3月期末	8	90,000
2021/3月期末予想	4	23,000
計	12	113,000

* 2019年8月末の当社保守台数から推計

設置台数の強化

- 当社の保守事業に付加価値を与えると共に新たな収益源を育成する目的で「メディア事業」を立ちあげ
- 広告主への効果的なアプローチのため、設置台数の増強を図る
⇒ 早期に10,000台設置を目指す
- 2020年3月末目標設置台数である3,000台を達成
⇒ 2020年3月末時点の成約台数：約3,600台

設置台数の推移



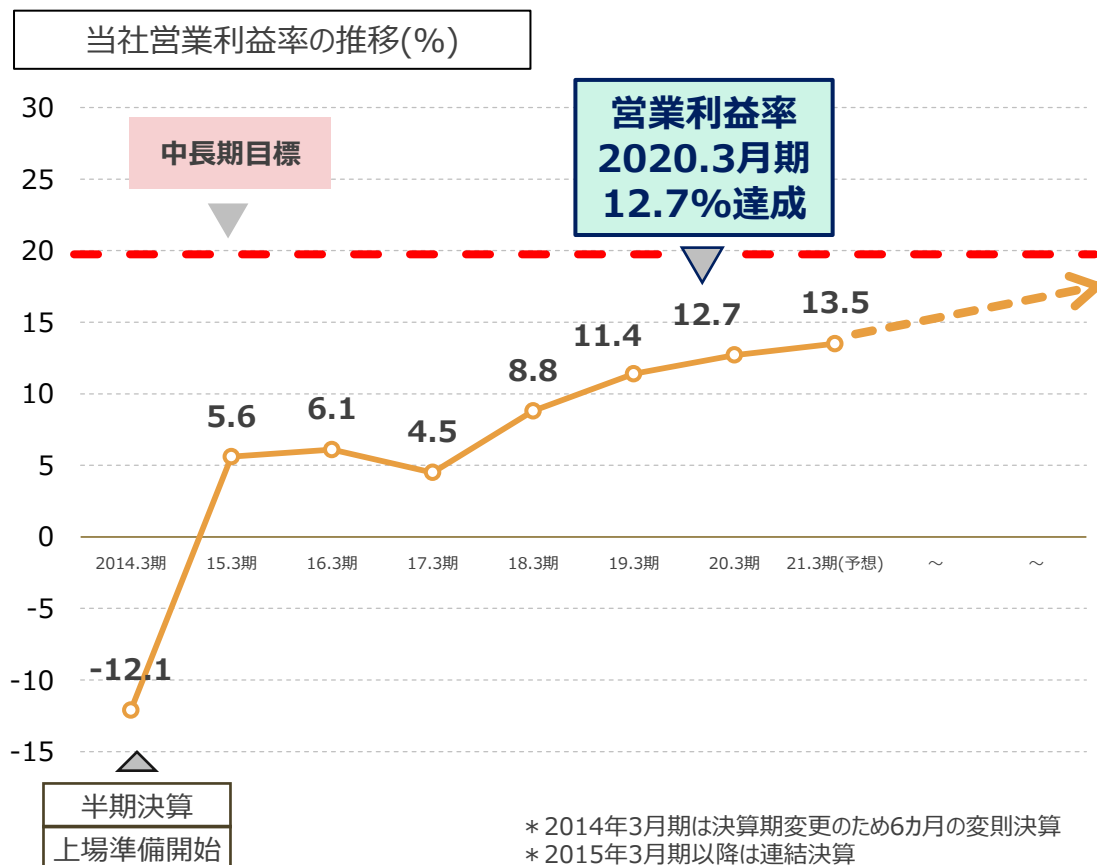
LiftSPOT設置イメージ

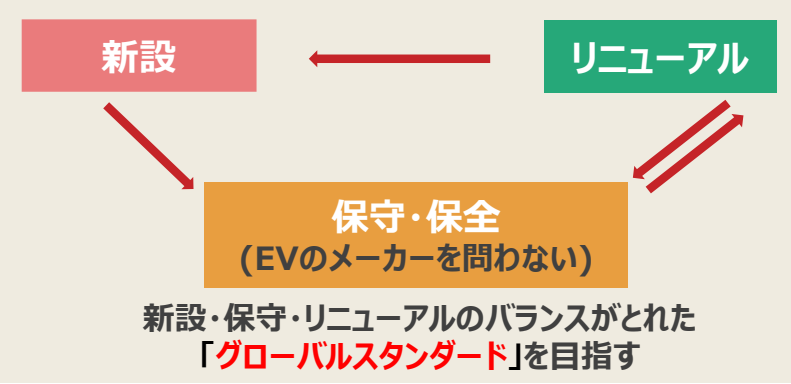
営業利益率

- 2020年3月期に12.7%を達成
- ⇒2021年3月期目標は13.5%
- ⇒中期的には20%達成を目指す

利益率向上のための取り組み

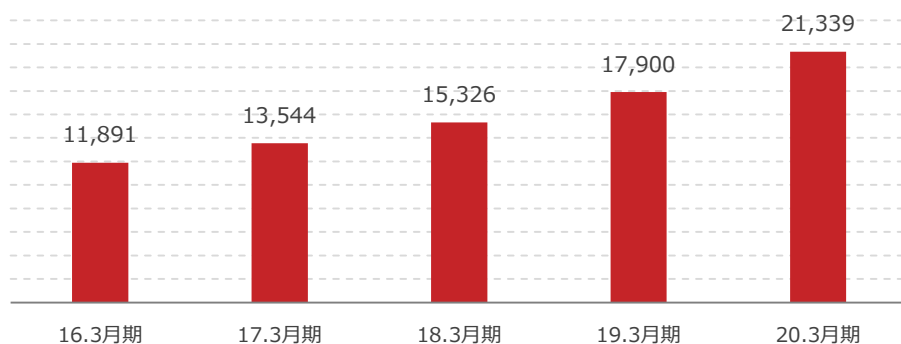
1. 部品の海外調達強化
(1) JICでの徹底的な検証
(2) 優良部品メーカーの発掘と関係強化
2. リペア品の積極的投入
3. Quick Renewal強化による原価及び、
リニューアル工事のための外注費削減
4. 生産性向上
5. 故障率の低下
6. 保守契約における収益性へのこだわり



事業	国内		海外（東南アジア中心）
	現在	中長期	現在～中長期
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	現地のマーケットニーズ、市場調査等を行い、海外メーカーとの提携可否も含めて検討
リニューアル (RN)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; margin-right: 5px;">一括RN</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="font-size: 10px; margin-right: 5px;">市場拡大に応じて</div> <div style="font-size: 10px;">当社及び他社保守物件への対応強化</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; margin-right: 5px;">Quick RN (分割RN)</div> <div style="font-size: 20px; margin-right: 5px;">⇒</div> <div style="font-size: 10px; margin-right: 5px;">対応可能機種数</div> <div style="font-size: 10px;">増加</div> </div>	顧客のニーズに合わせてきめ細かいRNサービスを提供	
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)		
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う (顔認識システムによるマーケティング支援機能も追加)		国内メディア事業の海外での展開も視野

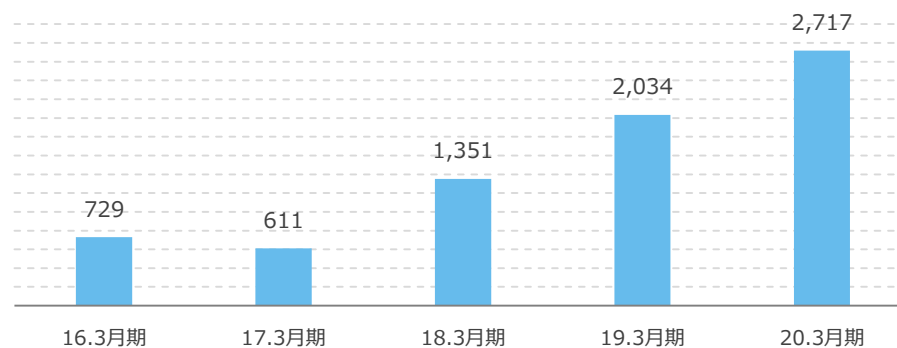
売上高

(百万円)



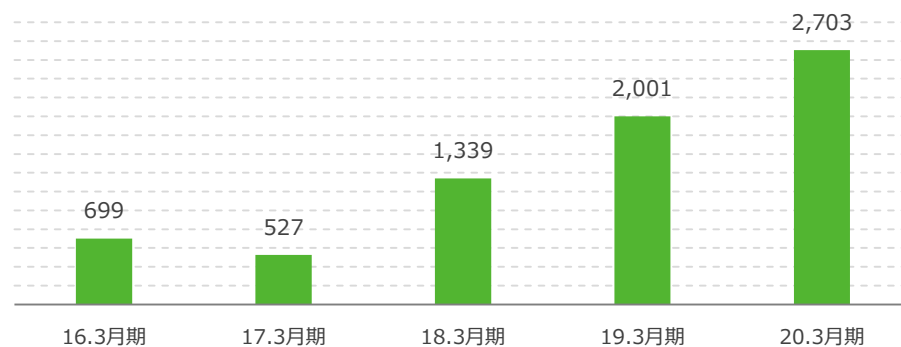
営業利益

(百万円)



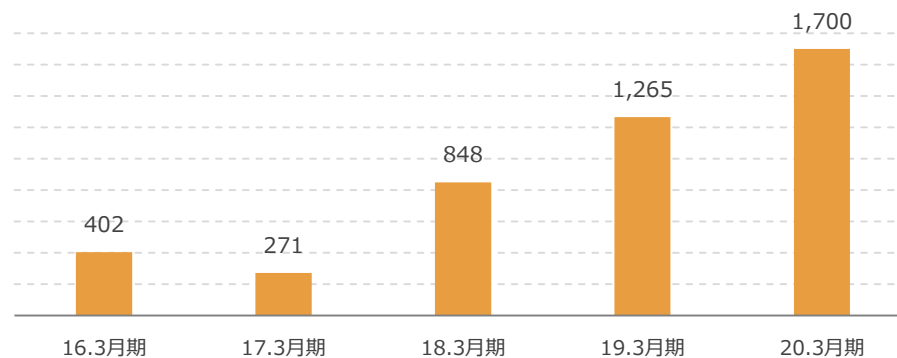
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

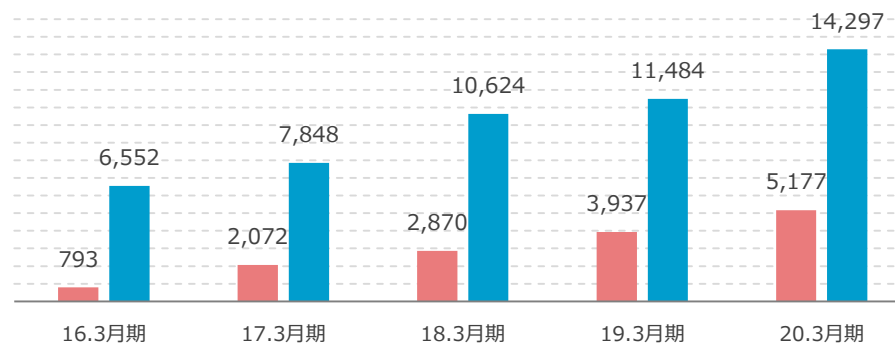


純資産額／総資産額

(百万円)

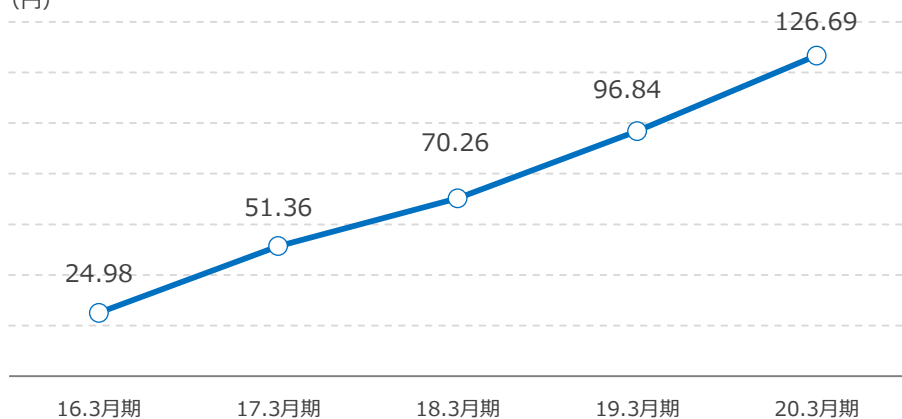
■ 純資産額

■ 総資産額



1株当たり純資産額

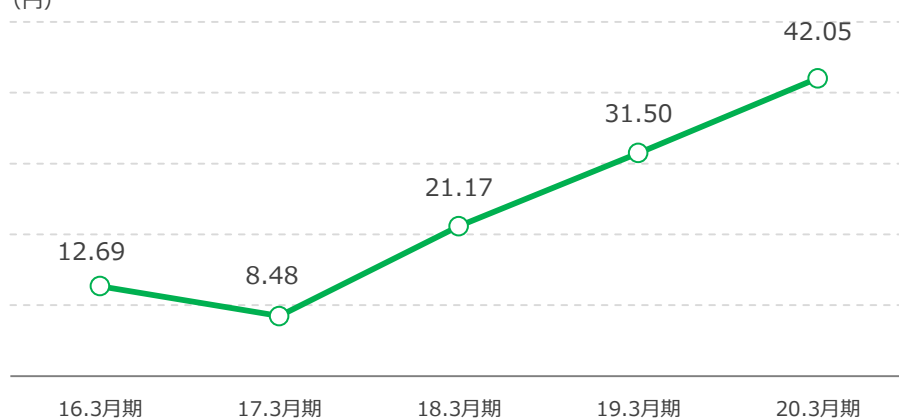
(円)



* 1 : 2の株式分割 (2018年10月1日効力発生)

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2018年10月1日効力発生)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。